



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディアドゥ
コード番号 3678 URL <http://mediado.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 恭嗣
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 菊地 芳幸

TEL 03-5358-7787

四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	2,558	47.5	122	69.5	122	68.7	75	95.7
27年2月期第1四半期	1,735	—	72	—	72	—	38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	7.82	7.72
27年2月期第1四半期	4.32	4.19

(注) 当社は平成26年2月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	4,489	—	1,939	—	43.1	—
27年2月期	4,120	—	1,855	—	44.9	—

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 1,935百万円 27年2月期 1,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成27年2月期の配当の内訳は、記念配当2円00銭であります。

2. 平成28年2月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,460	41.9	600	45.3	600	45.2	360	50.0	37.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積変更と区分することが困難な会計方針の変更」に該当していません。詳細は添付書類7ページ「2. 四半期財務諸表(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	9,786,800 株	27年2月期	9,665,200 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	— 株	27年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	9,703,095 株	27年2月期1Q	8,974,604 株

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

(注) この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (注) 1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。
 2. 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年7月8日に機関投資家向け、アナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、説明会終了後TDnetにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(持分法投資損益等)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けることで健全な著作物の創造サイクルを実現する」という事業理念を掲げ、電子書籍取次として日本における文化の発展及び豊かな社会の実現を目指しております。

当社を取り巻く事業環境について、主力事業領域である電子書籍市場の規模は、平成26年度において1,266億円と推計され、前年度の936億円から330億円増加しています。また、電子雑誌市場は145億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は1,411億円と推測されております。電子出版市場は今後も拡大が見込まれ、平成31年には電子書籍市場2,890億円に電子雑誌市場510億円を合わせ、3,400億円程度になると予想されています。

(出所：インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2015』)

このような事業環境の下、主力事業である電子書籍事業において、①国内市場での事業拡大、②電子図書館展開、③海外流通展開を成長戦略の基本方針とし、積極的な業容拡大に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間においては、国内市場での事業拡大の一環として、大手電子書店へのコンテンツ取扱量を増加させるべく積極的な営業活動に注力するとともに、自社オリジナルビューアの開発、展開を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,558,984千円(前年同期比47.5%増)、経常利益は122,360千円(前年同期比68.7%増)、四半期純利益は75,880千円(前年同期比95.7%増)となりました。

なお、当第1四半期累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍事業)

電子書籍事業につきましては、これまで(1)電子書籍コンテンツ(2)コンテンツデータベース兼配信インフラ(md-dc)、(3)電子書籍ストア構築システム(MDCMS)の3つのソリューションを提供してまいりましたが、今回、(4)自社オリジナルビューア(MD Viewer)が加わったことで、電子書籍の流通に必要な全ての要素を、当社1社で提供することが可能になりました。

また、前期に引き続き「LINEマンガ」をはじめとした大型電子書店への電子書籍取次が堅調に推移したことから、売上高は前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は2,377,985千円(前年同期比56.1%増)、セグメント利益は100,543千円(前年同期比54.4%増)となりました。

(音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては、音楽配信サービスをスマートフォン向け及びフィーチャーフォン向けに提供してまいりましたが、モバイル有料音楽配信市場全体の縮小により売上は減少しております。

その結果、売上高は105,500千円(前年同期比16.5%減)、セグメント利益は15,289千円(前年同期は6,173千円)となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、ソーシャルゲーム市場の競争激化により、売上は減少しております。

その結果、売上高は18,018千円(前年同期比58.9%減)、セグメント利益は1,375千円(前年同期は1,142千円)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及び広告代理コンサルティング業務に引き続き注力し、取扱量が増加したことにより売上が拡大しました。

その結果、売上高は57,481千円(前年同期比38.3%増)、セグメント利益は5,078千円(前年同期は279千円の損失)となりました。

(2) 財務状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、4,489,434千円となり前事業年度末と比べ368,706千円増加しました。

流動資産は前事業年度末と比べ341,051千円増加し、4,053,375千円となりました。

主な要因は、売上高増加に伴い売掛金が121,633千円増加したこと、新株予約権行使による新株発行等により現金及び預金が240,333千円増加する一方で、前払費用が13,922千円、繰延税金資産が4,837千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べ27,655千円増加し、436,059千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が4,046千円、繰延税金資産が5,974千円減少した一方で、無形固定資産が8,262千円、投資有価証券が29,968千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は2,549,777円となり前事業年度末と比べ285,038千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末と比べ285,025千円増加し、2,540,636千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴う売上原価増加によって買掛金が367,024千円増加する一方で、未払法人税等が59,247千円、未払消費税等が25,040千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,939,657千円となり、前事業年度末と比べ83,667千円増加しました。その主たる要因は、新株予約権行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,565千円増加したこと、また、配当の実施による減少19,330千円、四半期純利益の計上による増加75,880千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月7日に公表いたしました平成28年2月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740,190	1,980,524
売掛金	1,910,109	2,031,742
商品	34	32
貯蔵品	56	653
前払費用	42,157	28,235
繰延税金資産	24,737	19,899
その他	7,961	5,392
貸倒引当金	△12,923	△13,104
流動資産合計	3,712,324	4,053,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,799	53,799
減価償却累計額	△11,109	△13,044
建物(純額)	42,689	40,754
工具、器具及び備品	231,980	232,518
減価償却累計額	△208,391	△211,041
工具、器具及び備品(純額)	23,589	21,477
有形固定資産合計	66,278	62,231
無形固定資産		
ソフトウェア	96,928	104,372
ソフトウェア仮勘定	13,043	13,827
コンテンツ	38,793	38,829
その他	351	351
無形固定資産合計	149,118	157,381
投資その他の資産		
投資有価証券	0	29,968
関係会社株式	72,000	72,000
長期貸付金	15,000	15,000
長期前払費用	1,204	625
繰延税金資産	73,813	67,838
差入保証金	30,989	31,014
投資その他の資産合計	193,007	216,446
固定資産合計	408,404	436,059
資産合計	4,120,728	4,489,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,929,360	2,296,384
未払金	126,763	125,731
未払費用	4,887	3,910
未払法人税等	95,576	36,329
未払消費税等	50,971	25,931
預り金	4,261	7,061
ポイント引当金	43,790	45,289
流動負債合計	2,255,611	2,540,636
固定負債		
資産除去債務	9,127	9,140
固定負債合計	9,127	9,140
負債合計	2,264,738	2,549,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,753	877,319
資本剰余金	567,400	580,966
利益剰余金	420,892	477,443
株主資本合計	1,852,047	1,935,729
新株予約権	3,942	3,928
純資産合計	1,855,989	1,939,657
負債純資産合計	4,120,728	4,489,434

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1,735,194	2,558,984
売上原価	1,477,105	2,245,710
売上総利益	258,088	313,274
販売費及び一般管理費	185,925	190,987
営業利益	72,163	122,286
営業外収益		
受取利息	62	238
助成金収入	400	—
その他	50	45
営業外収益合計	513	284
営業外費用		
支払利息	164	—
株式交付費	—	211
その他	0	—
営業外費用合計	164	211
経常利益	72,512	122,360
特別損失		
固定資産除却損	262	—
事務所移転費用	3,088	—
特別損失合計	3,350	—
税引前四半期純利益	69,161	122,360
法人税、住民税及び事業税	18,856	35,666
法人税等調整額	11,525	10,812
法人税等合計	30,382	46,479
四半期純利益	38,778	75,880

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(工具、器具及び備品の減価償却方法の変更)

従来、当社では、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、定額法に変更いたしました。

当社は、今後の電子書籍事業の事業拡大に向け当期に多額の配信サーバ設備の投資を計画していることを契機として、工具、器具及び備品の使用実態を見直した結果、今後使用可能期間を通じて安定的に使用される資産が大部分を占め、使用可能期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法について、定額法による費用配分がより適切であると判断いたしました。

なお、この変更による当第1四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,565千円増加し当第1四半期累計期間末において資本金が877,319千円、資本剰余金が580,966千円となっております。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,523,395	126,344	43,884	41,570	1,735,194	—	1,735,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,523,395	126,344	43,844	41,570	1,735,194	—	1,735,194
セグメント利益又は損失 (△)	65,127	6,173	1,142	△279	72,163	—	72,163

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,377,985	105,500	18,018	57,481	2,558,984	—	2,558,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,377,985	105,500	18,018	57,481	2,558,984	—	2,558,984
セグメント利益	100,543	15,289	1,375	5,078	122,286	—	122,286

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。